

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和4年度⇒令和5年度繰越事業の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

<概要と成果>

感染症等健康危機管理体制強化、新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

<事業数と総事業費> 5事業、132,681千円

<主な事業>

- ・感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施）
- ・障害者総合支援事業費補助金（新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対する支援）

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

<概要と成果>

コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者への各種支援金の支給や原油価格・物価高騰等に直面する生産業者への支援を実施し、コロナ禍における事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 17事業 4,115,384千円

<主な事業>

- ・運輸事業者運行支援事業費
（コロナ禍における燃料価格高騰により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者に対し、燃料購入費を補助）
- ・貸切バス事業者運行支援交付金（コロナの影響による原油価格高騰による収益が減少しているバス事業者に運行支援金を交付）
- ・肥料価格高騰緊急総合対策事業費
（コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、肥料コスト上昇分のうち農業者負担の一部を、県独自に支援）
- ・妊娠出産子育て支援交付金
（コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援すべく、市町村が行う妊娠・出産時の関連用品の購入費助成に要する経費について補助）

※ 実施状況の項目については、令和4年度に内閣府が整理した柱立てと同様

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和6年11月22日
岩手県政策企画部政策企画課

【令和4年度⇒令和5年度繰越実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		5	22.7%	132,681	3.1%
1	医療提供体制の強化	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	0	0.0%	0	0.0%
3	感染防止策の徹底	0	0.0%	0	0.0%
4	事業者への支援	0	0.0%	0	0.0%
5	生活・暮らしへの支援	0	0.0%	0	0.0%
6	エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
7	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	5	22.7%	132,681	3.1%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		0	0.0%	0	0.0%
1	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0.0%	0	0.0%
3	感染症の収束に向けた国際協力等	0	0.0%	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		0	0.0%	0	0.0%
1	科学技術立国の実現	0	0.0%	0	0.0%
2	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
3	経済安全保障	0	0.0%	0	0.0%
4	公的部門における分配機能の強化等	0	0.0%	0	0.0%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応		17	77.3%	4,115,384	96.9%
1	原油価格高騰対策	11	50.0%	1,285,868	30.3%
2	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3	13.6%	496,449	11.7%
3	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	1	4.5%	1,233,995	29.0%
4	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2	9.1%	1,099,072	25.9%
5	グリーン社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
6	イノベーションの促進	0	0.0%	0	0.0%
7	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
合計		22	100%	4,248,066	100.0%

令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 医療提供体制の強化						
該当なし						
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保						
該当なし						
3 感染防止策の徹底						
該当なし						
4 事業者への支援						
該当なし						
5 生活・暮らしへの支援						
該当なし						
6 エネルギー価格高騰への対応						
該当なし						
7 ウィズコロナ下での感染症対応の強化						
感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費）	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施するもの。	48,784	48,784	新型コロナウイルスを結核病床に収容するため、県内の結核患者を集約した医療機関への補助 新型コロナウイルスに罹患し、入院した患者のうち、病状が回復し入院基準を満たさなくなった県民でかつ、コロナ以外の理由により引き続き入院が必要となった患者の受け入れを行った医療機関への補助	事業実施により、県内の感染者に対応する体制の確立が図られた。	保健福祉部
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等に対して支援	11,761	3,920	利用者又は職員にコロナ感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所における施設等の消毒費用、事業継続の増資金支給等の経費に対する補助（13事業所）	障害福祉サービス施設・事業所におけるサービス提供体制の維持に繋がった。	保健福祉部
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生後も必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されなかり増し経費等に対して支援を行うもの。	15,712	5,238	利用者又は職員にコロナ感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所における施設等の消毒費用、事業継続の増資金支給等の経費に対する補助（3事業所）	障害福祉サービス施設・事業所におけるサービス提供体制の維持に繋がった。	保健福祉部
社団学園管理運営費（施設改修）	社団学園において、業務を継続するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るもの（トイレ洋式化改修工事等）。	40,472	40,472	社団学園内の空調設備の工事費（機械設備・電気設備）及び工事監理委託料	事業実施により、感染症の拡大防止が図られた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症PCR検査促進等事業費	感染拡大の傾向がみられる場合において、新型コロナウイルス感染症対策を確かつ迅速に講ずることを目的として、県が「不安に感じる無症状者は検査を受ける」ことを要請した場合の検査を無料化するため、県が、検査事業者に対し、検査の実施に係る費用を補助するもの。	15,952	15,952	令和4年の1月から3月にかけてコロナ感染が不安な住民を対象に検査を実施する機関に対する補助 15,952千円 81事業者に補助を実施	事業実施により、県内の無症状者に対する検査体制の確立が図られた。	保健福祉部

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開						
該当なし						
2 ワクチン・治療薬等の国内開発						
該当なし						
3 感染症の収束に向けた国際協力等						
該当なし						

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 科学技術立国の実現						
該当なし						
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						
該当なし						
3 経済安全保障						
該当なし						
4 公的部門における分配機能の強化等						
該当なし						

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業概要	総事業費		交付金の		効果	担当部署
		(千円)	交付金額	主な使途/実績			
1 原油価格高騰対策							
いわてインバウンド推進事業費	コロナ禍及び原油価格高騰等の影響により、観光客数が減少しているため、海外からの誘客を促進することを目的に、入込客の整備や情報発信等に取り組むもの。	19,996	19,996	【インバウンドプロモーション支援事業】 民間事業者が、海外での観光客誘致やセールスコール等のプロモーション活動を行う場合の費用の一部について助成 交付実績：68件、9,996千円 【東北観光DMP】 東北観光推進機構に対し、各種観光アクセサタや、SNSアクセサタ等の分析及び分析結果の報告について委託 ：10,000千円	【インバウンドプロモーション支援事業】 海外旅行や商談会への出席、企業・団体等へのセールスコールなど、民間事業者が行う各地でのプロモーションを支援することにより、本県の外国人観光客の誘客促進につながった。 【東北観光DMP】 「データ」を活用し、それによって裏付けされたプロモーション事業の企画立案業務ができる体制が作られた。	商工労働観光部	
タクシー事業者運行支援交付金	コロナ禍における原油価格高騰に直面するタクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付するための経費。(No110は別に交付するもの。)	38,260	38,260	コロナ禍における原油価格高騰に直面するタクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付。 (1,913台)	交通事業者の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の観光の維持・確保の一助となった。	ふるさと課振興部	
運輸事業者運行支援事業費	コロナ禍における燃料価格高騰により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、コロナ禍において安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給	253,718	253,718	貨物自動車運送事業者に対し、燃料購入費を補助 1台あたり23,000円 支給実績：634社、10,926台	物価高騰及び原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対し支援を行うことで安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保につながった。	商工労働観光部	
貸切バス事業者運行支援交付金	コロナ禍における原油価格高騰により収益が悪化した貸切バス事業者に対し、事業支援金を支給	21,640	21,640	貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し、旅客輸送の安全・安定した運行の維持を支援するため、バス1台につき4万円の交付金を交付 交付期間：第2弾：令和5年3月13日から令和5年3月31日まで（R4繰越分）交付実績：50件	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と燃料費高騰の影響を受けている貸切バス事業者の事業継続をより直接的に支援し、コロナ禍後の観光需要回復の促進につながった。	商工労働観光部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(社会福祉費)	コロナ禍における物価高騰により、光熱水費が高騰している救護施設等の負担を軽減し、適切な福祉サービスの提供を維持するため、支援金を交付するもの。	1,700	1,700	救護施設等への支援金交付：2施設	事業実施により、救護施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(障がい福祉)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している障害福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。なお、支援金の交付は、外部への委託により実施するもの。	98,630	98,630	障害福祉サービス事業所等への支援金交付：815事業所	事業実施により、障害福祉サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(老人福祉)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。なお、支援金の交付は、外部への委託により実施するもの。	357,235	357,235	介護サービス事業所等への支援金交付：1,299事業所	事業実施により、介護サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉費)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	3,640	3,640	児童養護施設等への支援金交付：10施設	事業実施により、児童養護施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
妊産婦出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰に直面する生活者を支援すべく、市町村が行う妊産婦・出産時の関連用品の購入助成に要する経費について補助するもの。	110,060	110,060	32市町村に対し、物価高騰に対する妊産婦支援として事業費の一部110,060千円を補助	事業実施により、物価高騰等に直面する妊産婦等の支援に寄与した。	保健福祉部	
医療施設等物価高騰対策支援費(医療)	コロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している医療施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	363,870	363,870	医療施設等への支援金交付：1,492施設	事業実施により、医療施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
医療施設等物価高騰対策支援費(薬務)	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている薬局の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	16,920	16,920	保険薬局への支援金交付：564施設	事業実施により、保険薬局の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部	
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策							
EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助	コロナ禍における原油価格高騰等に直面する事業者の原油(原油由来の電気を含む。)使用量を減少させ、事業の継続支援を図るため、事業者の太陽光発電設備、電気自動車等の導入に対して支援	747	747	中小事業者に対し、電気自動車及び充電設備導入費用について1件の補助を行った。	原油価格高騰の影響を受けている事業者の原油使用量を減少させ、事業の継続を支援できた。	環境生活部	
肥料価格高騰緊急総合対策事業費(肥料価格高騰緊急対策費補助)	コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため措置された国の「肥料価格高騰緊急対策事業」について、肥料コスト上昇分のうち農業者負担の一部を、県独自に支援	160,297	160,297	化学肥料低減に向けて取り組む農業者の肥料費(肥料コスト)上昇分の一部)を支援。	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和することができた。	農林水産部	
配合飼料価格安定緊急対策費補助(原油分)	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料価格の上昇分に対して補助し、食料の安定供給体制を確保	335,405	335,405	化学肥料低減に向けて取り組む農業者の肥料費(肥料コスト)上昇分の一部)を支援。	肥料価格高騰による農業経営への影響を緩和することができた。	農林水産部	
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等							
中小企業等事業継続緊急支援金	コロナ禍における物価高騰等の影響緩和を図る目的で売上減少の状況に応じて1事業者当たり最大15万円を支援金として支給するもの。また、支給対象を行う上で事務費を補助するとともに、相談窓口及び広報等を業務委託により実施。	1,233,995	1,233,995	物価高騰等の影響により売り上げ減少等の影響があった事業者へ支援金を支給 法人：150,000円 個人：75,000円 支給実績：10,735事業者 1,145,550,000円	物価高騰等の影響のあった事業者の負担軽減につながった。	商工労働観光部	
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援							
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費(2月:重点分)	コロナ禍の影響等により売上が減少している県内の小売店舗等において、キャッシュレス決済により購入・利用した方に決済額の20%のポイントを付与し、消費を喚起する。	1,022,614	1,022,614	委託料(ポイント付与原資及び事務費)：1,099,072千円 ポイント還元額(還元期間RS.2.1~18)：999,714千円 (重要部分+一部交付分(重点分+一部交付分を共通とし一併実施))	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化を図った。	商工労働観光部	
いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費(2月:原油分)	コロナ禍の影響等により売上が減少している県内の小売店舗等において、キャッシュレス決済により購入・利用した方に決済額の20%のポイントを付与し、消費を喚起する。	76,458	76,458	委託料(ポイント付与原資及び事務費)：1,099,072千円 ポイント還元額(還元期間RS.2.1~18)：999,714千円 (重要部分+一部交付分(重点分+一部交付分を共通とし一併実施))	コロナ禍において物価高騰に直面する小売・サービス業等の店舗及び消費者を支援するとともに、消費喚起により県内の小売・サービス業等の利用を促し、経済の活性化を図った。	商工労働観光部	
5 グリーン社会の実現							
該当なし							
6 イノベーションの促進							
該当なし							
7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田舎都市国家構想」							
該当なし							

1 趣旨

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和5年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

<概要と成果>

分娩前PCR検査を希望する妊婦への受診費用の支援、県立学校の抗原定性検査キットの購入経費の支援などを実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

<事業数と総事業費> 61事業、2,340,650千円

<主な事業>

- ・感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施）
- ・いわて県政広報事業（感染拡大防止に係る知事メッセージや県民に各種支援策を周知するための広報を実施）
- ・感染症等健康危機管理体制強化事業費（新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的に必要となる感染拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施するもの。）
- ・中小企業再生・再チャレンジ支援事業費補助（経営状況の悪化や過剰債務に苦しむ中小企業を支援するため、商工指導団体に相談受付窓口を設けるとともに、ポストコロナに向けた事業再構築等に取り組む事業者の支援を担う専門人材を配置。）

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

<概要と成果>

該当無し

<事業数と総事業費>

該当無し

<主な事業>

該当無し

III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

<概要と成果>

該当無し

<事業数と総事業費>

該当無し

<主な事業>

該当無し

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

<概要と成果>

コロナ及び物価高騰等の影響を受けている中小企業者への各種支援金の支給や原油価格・物価高騰等に直面する生産業者への支援を実施し、コロナ禍における事業の継続が図られた。

<事業数と総事業費> 55事業、8,357,541千円

<主な事業>

- ・バス事業者運行支援緊急対策交付金（コロナの影響による原油価格高騰に直面する路線バス事業者に運行支援金を交付）
- ・中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助（中小企業等が行う経営革新を支援することにより、生産性の向上を図るとともに、取引先との取引における適切かつ円滑な価格転嫁に向けた取組を促すことにより経営の安定化を図り、もって、賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等を支援）
- ・酪農経営支援緊急対策費補助（コロナ禍における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金を交付）
- ・出産・子育て応援事業費補助（コロナ禍において物価高騰等に直面する妊産婦等を支援するため、市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対して補助。）

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和6年11月22日
岩手県政策企画部政策企画課

【令和5年度実績分】

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止		61	52.6%	2,340,650	21.9%
1	医療提供体制の強化	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	0	0.0%	0	0.0%
3	感染防止策の徹底	0	0.0%	0	0.0%
4	事業者への支援	0	0.0%	0	0.0%
5	生活・暮らしへの支援	0	0.0%	0	0.0%
6	エネルギー価格高騰への対応	0	0.0%	0	0.0%
7	ウィズコロナ下での感染症対応の強化	61	52.6%	2,340,650	21.9%
II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え		0	0.0%	0	0.0%
1	安全・安心を確保した社会経済活動の再開	0	0.0%	0	0.0%
2	ワクチン・治療薬等の国内開発	0	0.0%	0	0.0%
3	感染症の収束に向けた国際協力等	0	0.0%	0	0.0%
III 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動		0	0.0%	0	0.0%
1	科学技術立国の実現	0	0.0%	0	0.0%
2	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
3	経済安全保障	0	0.0%	0	0.0%
4	公的部門における分配機能の強化等	0	0.0%	0	0.0%
IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応		55	47.4%	8,357,541	78.1%
1	原油価格高騰対策	45	38.8%	6,382,905	59.7%
2	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	6	5.2%	1,826,412	17.1%
3	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	2	1.7%	86,868	0.8%
4	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2	1.7%	61,356	0.6%
5	グリーン社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
6	イノベーションの促進	0	0.0%	0	0.0%
7	地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	0	0.0%	0	0.0%
合計		116	100%	10,698,192	100.0%

令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
		総事業費	交付金額			
1 医療提供体制の強化						
該当なし						
2 ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保						
該当なし						
該当なし						
4 事業者への支援						
該当なし						
5 生活・暮らしへの支援						
該当なし						
6 エネルギー価格高騰への対応						
該当なし						
7 ウィズコロナ下での感染症対応の強化						
いわて県政広報事業 (いわてグラフ)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る情報や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等への各種支援策を広く県民に周知するため、全世帯配付の広報誌を増質し配付する。	7,447	7,447	・新型コロナウイルス感染症情報や若手県広報誌「いわてグラフ」に掲載 発行：年4回 規格：A4判カラー16頁 (うち、2頁コロナ関連) 部数：518,500部 (県内全戸配布) 制作費(6,011千円)+配布費(1,436千円)=7,447千円	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や相談窓口等について、広報誌を活用し、県民へのタイムリーな広報を展開した。	政策企画部
いわて県政広報事業 (広報媒体購入)	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る情報や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等への各種支援策を広く県民に周知するため、新聞広告及びラジオCM等による広報を実施する。	15,993	15,993	・新聞広告 (若手県からのお知らせ (新型コロナウイルス感染症関連)) 掲載紙：県内3紙、掲載：年12回、掲載スペース：5段 14,718千円 ・県内のコミュニティFM放送：8局各19回放送 1,275千円	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や相談窓口等について、新聞やコミュニティFMを活用し、県民へのタイムリーな広報を展開した。	政策企画部
スマートワーク推進費	接触機会の低減により新型コロナウイルスの感染防止を図るため、働き方改革を実施する。	4,772	4,772	Web会議ブース、フリーアドレスに適した執務机、ポータブルバッテリー等を購入し、県庁舎及び出先機関に配備	事業実施により、出張所と各機関等とのオンライン会議などテレワークが可能となり、執務スペースの有効活用を図るとともに、感染症対策に寄与した。	総務部
電子決裁・文書管理システム運営費	ウィズコロナ時代における感染症の防止のため、電子決裁・文書管理システムの運用により、テレワークができる勤務環境を構築する。	18,740	17,954	電子決裁・文書管理システムの運用保守費	事業実施により、テレワークを可能とする、システム導入が実現した。	総務部
東日本大震災津波伝承館管理費 (新型コロナウイルス感染症対策)	東日本大震災津波伝承館における新型コロナウイルス感染症の対策 (消毒液購入等) を実施	100	100	東日本大震災津波伝承館の感染対策に必要なアルコール消毒液、ウェットティッシュ等を購入	事業実施により東日本大震災津波伝承館における感染症の蔓延防止が図られた。	復興防災部
庁内基幹業務システム整備事業費	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、職員の接触機会を低減するため、テレワークの推進や業務の効率化等、職員ひとり一台端末の利便性向上を図るために要する経費	11,957	11,957	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触機会を低減するため、RPAやAIを活用し、業務効率化を行うための環境を整備するもの。 ・RPA使用料 6ライセンス ・システム更新に係る委託 1式	職員の在宅勤務等のテレワークが推進され感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
電子県庁運営費 (Web会議・テレワーク) (テレワーク分)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、職員の接触機会を低減するための庁外Web会議やテレワーク・ペーパーレス会議の端末利用に要する経費	1,812	1,812	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触機会を低減するため、テレワークを行うための画面転送方式のシステム等を購入するもの。 ・総利用人数 1,574名	職員の在宅勤務等のテレワークが推進され感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
情報化設備整備費 (AI・RPA運営事業費)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、職員の接触機会を低減するため、業務の効率化を図るRPAやAIなど業務に適用可能なICTの活用について運営等に要する経費	4,301	4,301	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触機会を低減するため、RPAやAIを活用し、業務効率化を行うための環境を整備するもの。 ・AIチャットボットに係る使用料 1式	業務効率化が進み、接触機会が低減され、感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
電子県庁運営費 (モバイル環境整備)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、職員の接触機会の低減に向けたテレワークを推進し、職員が場所を問わず業務に従事できるようにするため	59,981	59,981	新型コロナウイルス感染症対策として、職員の接触機会を低減するため、在宅勤務等のテレワークにおいて職員ひとり一台端末から庁内ネットワークへアクセスするためのLTC通信 (閉域網) の役割に係る経費。 ・通信用SIMカード 5,200台 等	職員の在宅勤務等のテレワークが推進され感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
電子県庁運営費 (Web会議・テレワーク) (Web会議分)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止の観点から、職員の接触機会を低減するためのWeb会議サービスの利用等に要する経費	5,226	5,226	新型コロナウイルス感染症対策として、職員、住民等との接触機会を低減するため、Web会議を開催するためのライセンス料や通信費に係る費用。 ・会議用端末に係る通信用SIMカード 161台 ・会議用ライセンス 37ライセンス 等	対外的な会議、面会及び説明会等がWeb会議に代替されたため、感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
いわて花巻空港利用促進事業費 (いわて花巻空港国際線誘客拡大・利用促進事業費) [コロナ分]	新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費高騰の影響を受けている観光産業の回復を図るため、県内へのインバウンドの回復、拡大に向け、国際定期便の利用促進及び運航再開・維持に取組むもの。	109,752	109,752	・運航再開した台北線の利用促進や新規路線線路に向けた海外へのセールス活動：8回 ・航空会社と連携した路線プロモーションの実施 ・空港の安全態勢整備 など	R5の花巻-台北線の利用者数は30,975人とでコロナ前を上回り、県内へのインバウンドの戻りが見込まれる。	ふるさと振興部
交通系ICカードシステム整備費補助	公共交通事業者がICカードシステムを導入する経費の一部に対して支援を行い、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者減少傾向にある公共交通の利用促進を図るとともに、感染症対策として、キャッシュレス決済の導入による接触機会の低減を図るもの。	41,919	41,919	1事業者 (5営業所) への導入 (計89台)	事業実施により対象の営業所管内の乗合バスで交通系ICカードの利用が可能となり、利便性の向上が図られた。	ふるさと振興部
新型コロナウイルスワクチン接種市町村輸送機能強化事業費補助	新型コロナウイルスワクチン接種に係る困難課題の解消を目的として、市町村に補助 (補助率 定額)	54,885	54,885	市町村が行うタクシーを利用した高齢者、障がい者、妊婦等の接種会場への輸送に要する経費のうち、ワクチン接種に係る困難課題の解消を目的として補助 (12市町村)	事業実施によりコロナワクチン接種が促進された。	ふるさと振興部
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	県立大学が実施する新型コロナウイルス感染症感染対策に係る経費に対し、交付金を交付するもの。	8,986	8,986	・消毒業務委託費 (大学内教室延べ176回) ・マスク、消毒液などの保健衛生用品の購入 ・医療機関での実習前のPCR検査費用 など	事業実施により感染症拡大防止に効果があった。	ふるさと振興部
いわてデジタル化推進費 (庁内DX人材確保費)	新型コロナウイルス感染症対策として、職員、住民等との接触機会を低減するため、Web会議やテレワークの推進、ペーパーレス化、電子申請など、業務やサービスの形態を見直す必要性が高まり、本県におけるDXを推進するため、民間の有識者を任用するもの。	17,263	17,263	新型コロナウイルス感染症対策として、職員、住民等との接触機会を低減するため、Web会議やテレワークの推進、ペーパーレス化、電子申請など、業務やサービスの形態を見直す必要性が高まり、本県におけるDXを推進するため、民間の有識者を任用するもの。(2名)	DXの推進により、職員、住民等との接触機会を低減するための業務やサービスの形態の見直しが進み、感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
いわてデジタル化推進費 (いわてデジタル化推進費)	新型コロナウイルス感染症の影響により運轉収入が減少した三陸鉄道の利用促進のための各種事業を企画・実施するとともに、当該事業の推進を通じて、沿岸地域等の観光振興及び地域振興を図るもの。	2,640	2,640	位置情報ビッグデータ分析ツール (K001・ロケーションナイザー) の使用料	事業実施により、感染症対策に必要な施策立案に効果があった。	ふるさと振興部
市町村行政デジタル化支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により全国で導入が進む電子申請を導入するため、市町村における電子申請の導入に支援を行うもの。(8市町)	1,461	1,461	新型コロナウイルス感染症の影響により全国で導入が進む電子申請を導入するため、市町村における電子申請の導入に向けた試行事業を実施するもの。(8市町)	行政手続きのオンライン化が進み、感染症対策に寄与した。	ふるさと振興部
5G等による地域課題解決モデル構築推進費	非対面・非接触での双方向のやり取りが可能となり、新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減に資する。ローカル5G等を活用した中山間地域等が抱える地域課題解決のモデル構築に向けて、令和3年度の実証事業結果を踏まえ、東日本大震災津波伝承館における遠隔見学の実用に向けた更なる検証を実施するほか、葛巻高校における取組の展開を図るもの。	11,529	11,529	非対面・非接触での双方向のやり取りが可能となり新型コロナウイルス感染症等の感染リスク低減に資する。ローカル5G等を活用した中山間地域等が抱える地域課題解決のモデル構築に向けて、令和3年度の実証事業結果を踏まえ、東日本大震災津波伝承館における遠隔見学の実用に向けた更なる検証を実施するほか、葛巻高校における取組の展開を図るもの。	新たな技術の活用による建物内での電波の波長状況の安定化等を検証でき、今後の感染症対策下での事業構築・展開の知見を得ることができた。	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費 (若手県三陸鉄道活性化促進協議会員負担金 (コロナ分))	新型コロナウイルス感染症の影響により運轉収入が減少した三陸鉄道の利用促進のための各種事業を企画・実施するとともに、当該事業の推進を通じて、沿岸地域等の観光振興及び地域振興を図るもの。	7,678	7,678	コロナ禍での三陸鉄道の利用促進のための各種事業を企画・実施するとともに、当該事業の推進を通じて、沿岸地域等の観光振興及び地域振興を図るもの。 三陸鉄道が実施する団体・貸切列車、旅行会社への営業、企画列車運営に対する補助 7,678千円	事業者が行う公共交通の利用促進を図る企画に対して補助を行うことにより、地域の足としての維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
三陸鉄道運営支援事業費 (コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響により運轉収入が減少した三陸鉄道の持続的な運営を図るため、三陸鉄道のサービス向上、企画・発信の強化等にかかわる事業を実施するもの。	8,700	8,700	三陸鉄道のアテンダントによるサービス向上、企画・発信強化・物販強化等 8,700千円	交通事業者等の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額			
地域経済推進費	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の活性化を図るため、売上の減少や人材の維持・確保に資する事業者に対し販路の多角化や商品開発などに關する支援や低迷している観光需要の回復に向けて観光情報発信などの取組を実施する。	45,437	45,437	観光需要等に対する支援、地域経済の活性化、農林水産物の国内供給力の維持強化等を柱に、広域連携圏ごとに事業(37の総事業)を実施	事業実施により、コロナ禍において各圏域に生じた需要回復や人材確保といった課題の解決に寄与した。	ふるさと振興部
高齢者スポーツ活動振興事業費補助(コロナ対応分)	第39回全国健康福祉祭選手派遣に伴う新型コロナウイルス感染症の抗原検査実施に要する経費を補助(補助率 定額)	198	198	岩手県選手団(約200名)の新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施し、全国健康福祉祭(わんりんピック)へ派遣	事業実施により、新型コロナウイルス感染症に感染した場合重症化リスクの高い高齢者の選手団を、感染を出さずことなく適切に派遣することができた。	文化スポーツ部
営業施設経営指導費(生活衛生営業指導センター経営指導事業費補助)コロナ対応分	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上減等の影響を受けた生活衛生関係事業者を対象に(公財)岩手県生活衛生営業指導センターが実施する経営指導及び感染対策を中心とした衛生指導等に要する経費を支援するもの。	5,045	5,045	生活衛生事業者の感染拡大と社会経済活動の維持の両立を維持するために2人の会計年度任用職員を任用し、441件の検査を実施した。	事業実施による指導、相談体制の強化により、生活衛生事業者への衛生指導や経営相談を十分に行うことができた。	環境生活部
管理運営費(環境保健研究センター)	国からの要請に基づき、引き続き新型コロナウイルス変異株PCR検査及びゲノム解析を実施するため会計年度任用職員を任用するもの。(R3は人事課で計上、1名は検査件数の増加に伴いR4.6に増員したもの)	7,521	7,482	新型コロナウイルス感染症に係るゲノム解析業務に対応するため2人の会計年度任用職員を任用し、441件の検査を実施した。	解析結果は、感染症の拡大防止に資するため2人の会計年度任用職員を任用し、441件の検査を実施した。	環境生活部
新型コロナウイルス感染症発生時介護施設等支援事業費	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した高齢者施設等の職員の早期帰郷後援を支援するための抗原検査キットを購入するもの。また、施設関係向けの研修会を開催し、各施設内での感染症への対応力向上を図る。	1,079	1,079	・抗原検査キット3,500個を購入し高齢者施設等に配布 ・施設内での感染症への対応力強化のための研修を各保健所単位で13回開催	事業実施により、施設における感染症への対応力が向上し、新型コロナウイルス感染症発生時における介護施設及び事業所のサービス提供体制の継続に寄与した。	保健福祉部
子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等において、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、職員の感染等による人員不足に伴う職員の確保等の費用や事業所の消毒清掃費用など、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費の一部を補助する。	336	336	2市町村に対し、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業所において、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な職員の確保に資する経費や消毒清掃費用等の職場環境の復旧・環境整備に係る費用について補助	事業実施により放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業の継続実施等に一定の効果があった。	保健福祉部
母子保健対策費(特定不妊治療助成事業費(コロナ分))	コロナ禍による不妊治療の困難の中、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成するもの。	366	183	既存の不妊治療に係る経費助成の上乗せ及び所得制限撤廃による拡充を実施した。	事業実施により不妊治療の保険適用の円滑な実施に向け、経費増として助成金を支給し、経済的負担の軽減を図った。	保健福祉部
感染症予防費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染症拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施する。	12,333	12,333	各種協議会審議会の委員謝金:489千円、保健所職員の施設消毒薬費、感染症発生時補償基金負担費:100千円、検体運送料・物資宅配料:582千円、菌保護・支払基金への審査支払委託料:10,009千円、廃棄物処分料:843千円ほか、救急車使用料等	事業実施により、県内の医療提供体制の確立が図られた。	保健福祉部
結核・感染症サーベイランス事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染症拡大防止や検査の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施する。	20,148	20,148	保健所及び環境保健研究センターにおける消毒薬や個人防護具・必要な消耗品等の調達:20,148千円	事業実施により、保健所でのコロナ対応の体制が確立され、県全体の対応能力の向上が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費補助)	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な感染症拡大防止や医療提供体制について地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施するもの。	42,704	42,704	新型コロナウイルスに罹患し、入院した患者のうち、病状が回復し入院解除となった患者が減少し、コロナ以外の理由により引き続き入院が必要となった患者の受け入れを行った県内の16医療機関に対しての補助に要した経費:42,704千円	事業実施により、県内の感染者に対応する体制の確立が図られた。	保健福祉部
感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、疫学専門チームを派遣する。	111	111	感染症拡大を防止するため、医療機関・高齢者施設向け研修会を2回、感染制御チームの研修を1回、感染症対策の研修会を1回開催した費用:111千円	事業実施により、県内のクラスター対応体制の確立が図られ、クラスターの発生を防止することができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新型コロナウイルス感染症の対策に必要な保健所支援本部の事務費等の共通経費	20,575	20,510	保健所支援体制の強化(会計年度任用職員の配置(10名)、事務用品のリース等)、医療機関等へのマスク配布、患者搬送用車両の増上等	新型コロナウイルス感染症の発生時に業務量が增大する保健所での相談や衛生指導業務等に対する対応することができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策保健衛生人材確保事業費	新型コロナウイルス感染症対策(クラスター施設への指導、受診医療機関の調整補助、県民から相談対応等)に充てるため、保健所業務の経験がある保健師等のOJD職員を必要に応じて会計年度任用職員として任用するもの。(任期:RS.4.1~RS.9.30)	23,026	22,944	保健所業務の経験がある保健師等のOJD職員18名を会計年度任用職員として任用し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すための人員体制の確保を図った。	新型コロナウイルス感染症の発生時に業務量が增大する保健所での相談や衛生指導業務等に対する対応することができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症対策医療従事者危険手当支給費補助	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対して危険手当の支給に係る経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等に携わっている医療従事者の待遇の向上を図るもの。	169,822	169,822	26病院に対し医療従事者の危険手当の支給に係る経費を補助	新型コロナウイルス感染症患者の診療に携わる医療従事者の待遇の向上に寄与した。	保健福祉部
看護職員等派遣支援事業費	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した県内医療機関に職員を派遣する医療機関等に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスター発生医療機関の診療体制の確保に必要な職員確保を支援することを目的とする。	598	598	クラスター発生施設等に対する看護職員の派遣調整業務を県看護協会へ委託 クラスター発生施設に対する看護職員の派遣:6人	クラスター発生施設における医療体制の維持に寄与した。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金(県立病院等事業会計負担金(新型コロナウイルス対応分))	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院における、地方公営企業法第17条の2に規定された経費(結核、精神、救急等不採算部門の運営費及び共同組合の追加費用)について負担するもの。具体的には、新型コロナウイルス感染症患者等の治療に係る経費のうち、他の支援施策の対象とならない部分について支援するもので、感染状況によっては大きく変動する可能性があるため、その統制については、今後の感染者数等を踏まえ判断することとしていく。	906,764	906,764	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
いわて暮らし応援事業費(若者・子育て世代の移住支援)	新型コロナウイルス感染症等に影響し、東京圏在住の若者・子育て世代の移住の関心が高まっていることから、本県への移住を促進するため、「いわて若者移住支援金」の支給等を行うもの	8,161	8,161	いわて若者移住支援金(単独自事業)支給件数 32件	事業実施により若者の本県への移住促進に効果があった。	商工労働観光部
海外輸出強化事業費	アフターコロナにおける岩手県産品の輸出強化、海外への販路拡大及び新規有望市場の開拓を目的とし、現時点でASEAN諸国の中では最も岩手県への応援・支援体制及びその他諸条件が揃っているマレーシアをターゲットに定め、同国における物産フェアの開催、中及び知事トップレベルのほか、マニラ・市場動向調査、オンライン商談会などを実施し、その結果、効果を検証、応用の上、「いわて国際戦略ビジョン」に掲げるシンガポール、タイ、ベトナムといったASEAN諸国への市場展開の契機・足掛かりとするもの	17,372	17,372	マレーシア・シンガポールにおいて、大使館等と連携した知事等によるトップセールスを実施し、農産品及び観光のプロモーションを実施 ・ 岩手県物産・観光PRレセプション会 場:駐マレーシア日本大使公使館 ・ 参加者:81名(政府関係者、流通関係者、日本企業等) ・ イオンマレーシア「いわてフェア」フェア期間:12月14日(木)~27日(水)フェア会場:3会場(ミッドバレー店、タマンマリユ店、バンダワタマ店)	マレーシア及びシンガポールにおいて大使館と連携したPRレセプションや物産フェアを開催したことにより、現地の流通関係者等から農産品に対する高い関心をいただき、岩手県産品の認知度向上、需要拡大が図られた。	商工労働観光部
新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償費	新型コロナウイルス感染症対策資金融資に併せて損失補償を行う。	6,669	6,669	・新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償実績件数:9件 金額:6,733千円	損失補償を付すことにより保証リスクを軽減し、保証金返戻率を改善することで、中小企業への資金供給の円滑化を図り、事業継続支援に効果があった。	商工労働観光部
新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償費	新型コロナウイルス感染症対策資金融資に併せて損失補償を行う。	26,541	26,541	・新型コロナウイルス感染症対策資金損失補償実績件数:56件 金額:26,938千円	損失補償を付すことにより保証リスクを軽減し、保証金返戻率を改善することで、中小企業への資金供給の円滑化を図り、事業継続支援に効果があった。	商工労働観光部
北上川(水)DX推進・高度人材確保促進事業費	「ウイズコロナ」下において、より一層のデジタル化が求められるため、県内中小企業に対する3Dデジタル技術に関する技術支援及び人材育成を実施する「いわてデジタルエンジニア育成センター」の取組を支援する。	11,355	11,355	・ 在職者等を対象とした設計開発力の向上支援講習58回開催、274人受講 ・ 生産準備業務のデジタル化支援講習等7回開催、73人受講 ・ 生産現場の自動化支援講習等11回開催、217人受講 ・ 技術高度化等支援・相談 延べ202件	中小企業のデジタル化を支援する上で不可欠な人材の育成や技術高度化に関する相談対応など、県内中小企業のデジタル化に向けて事業効果を発揮した。	商工労働観光部
買うなら岩手のEcoビジネス展開事業費	「ウイズコロナ」下での社会経済活動再開に向けて、デジタル技術を活用した地域産業の振興を促すため、商工指導員と相談受付窓口を設けるとともに、ポータルを活用した接客、商談を普及することにより、Ecoビジネスの拡大や販路DX化を推進するもの	3,168	3,168	海外ECサイトへの参入支援 ・ 出品ECサイト:「楽吃購(ラーチーゴ)」「台湾でも利用者が多い日本情報サイト」 ・ 販売期間:令和5年8月30日(水)~令和6年2月28日(水) ・ 出品企業:県内企業9社 ・ 出品商品:147アイテム(インク、漬物、薬種油、羊羹、南部鉄器等)	事業の実施により、県内企業によるEC市場への参入とそれに伴うオンラインを活用した接客、商談により、Ecoビジネスの拡大や販路DX化が図られた。	商工労働観光部
中小企業再生・再チャレンジ支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響等により経営状況の悪化や過剰債務に苦しむ中小企業を支援するため、商工指導員と相談受付窓口を設けるとともに、ポータルを活用した接客、商談等に取り組み事業者の支援に担当専門人材を配置する。	357,838	357,838	・ いわて事業継続支援センター窓口における相談受付実績のべ9,250事業者から14,124件 ・ 岩手県信用保証協会による計画作成や専門家派遣等支援実績37件	事業実施により、資金繰りに課題を抱えている中小企業の事業継続支援に効果があった。	商工労働観光部
いわての新しい観光推進体制構築費	コロナ禍で窮乏を遂げた個人・少人数での旅行需要が高まっていることを踏まえ、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備する。	42,360	42,360	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、専門人材を活用し、データに基づく戦略的観光施策を定めるために体制づくりに観光客誘致(県内5地域)等を実施	事業の実施により、戦略的に観光客誘致を図るための体制づくりに効果があった。	商工労働観光部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額				
いわて教育旅行誘致促進事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の回復と、三陸地域(沿岸13市町村)への観光促進を図るため、同地域を目的地とし、県内で1泊以上する貸切バスを使用した教育旅行の催行に係る経費を一部補助。	2,220	2,220		減少した観光需要を喚起し三陸地域への誘客を促進するため、三陸地域を目的地とした貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に要する経費を支援。 交付決定：20件、6,740千円 交付確定：15件、2,220千円 ※交付決定は、交付決定のうち実績が確定したものの。	事業の実施により、三陸地域への観光誘客促進の効果が図られた。	農工商労働部
いわてインバウンド推進強化事業	ポストコロナを見据え、コロナ禍で激減したインバウンドの早期回復を図るとともに、さらなる誘客や周遊の促進、旅行消費額の増加を促進するため、戦略的なプロモーションを実施。	45,723	45,723		【インバウンド誘客回復スタートダッシュ事業】 誘客促進に向けた現地セールス及び委託事業(旅行博出席、情報発信、招き事業等) 17件 【インバウンド新規市場開拓プロモーション事業】 マレーシア・シンガポールトップセールス及びプロモーション活動 1件	事業の実施により、いわて花巻空港の国際定期便等について、関係部と連携しながら早期の運航再開・就航に向けた誘客促進事業の強化を図り、また、今後のターゲットとなる有価市場に対する市場調査及びプロモーション活動の実施により誘客促進の効果が図られた。	農工商労働部
さんりく旅プラスキャンペーン推進費	コロナ禍における三陸地域の観光誘客促進のため、地域内の施設等に共通で利用可能な共通クーポンを発行。	10,369	10,369		三陸地域(沿岸13市町村)における観光需要を喚起するため、OTA(オンライン旅行代理店)のサイト内において三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンを作成 ○ 夏季 ・ クーポン利用額 2,604,000円 ・ 入浴数 666人泊 ○ 冬季 ・ クーポン利用額 5,190,000円 ・ 入浴数 1,038人泊 ○ 合計 ・ クーポン利用額 7,794,000円 ・ 入浴数 1,906人泊	事業の実施により、三陸地域への誘客促進が図られた。	農工商労働部
クルーズ船誘致プロモーション事業費	コロナ禍において停滞したクルーズ船寄港のV字回復を図るためポートセールスを実施するもの。また、クルーズ船の寄港入込に当たり、安心・安全な受入態勢を確保するもの。	4,134	4,134		ツーリズムEXPOジャパン2023出展(大阪市内)、PRツール制作：一式、通訳配置・誘導員配置：外国船寄港時(7回)	事業実施により本県港の魅力や安心・安心に寄港可能である旨のPRを行うことができ、従来以上に海外船社クルーズ船寄港の拡大に繋がった。	農土整備部
警備警察に要する経費(新型コロナウイルス感染症対策経費)	警察活動における新型コロナウイルス感染症対策として着用した感染症対策防護服やゴーグル等の感染性産業廃棄物の処分に関する経費	122	122		県内7警察署から抽出された新型コロナウイルス関連の産業廃棄物(50リットル容器18箱分)を、業務委託により収集、運搬及び処分した。	感染のおそれのある産業廃棄物を安全に処分することにより、感染拡大防止を図る効果があった。	警察本部
教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業)	新型コロナウイルス感染症対策の影響により増大している教職員の業務(消毒作業等)を支援するため、スクールサポートスタッフを配置するもの。(具体的な業務内容) 校舎内の消毒及び清掃、児童生徒の健康観察回収及び健康観察の取りまとめ、保健室利用者の増加に伴う感染対策補助	14,023	14,023		・ 県内小学校・中学校・特別支援学校に計171名配置 報酬・手当等 10,557千円 旅費 3,156千円 役務費 311千円	各学校において、消毒作業等の実施により感染対策が強化され、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会
教育支援体制整備事業費交付金	・私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策経費(保健衛生用品の購入費用等)に対する補助 ・私立幼稚園の園務改善、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対する補助	3,065	120		・ 私立幼稚園4園に消毒液、ビニール手袋等の購入費用を補助 ・ 私立幼稚園6園に登降園管理システム、メール配信アプリ等の購入費用を補助	各私立幼稚園が行う、園内で感染者が発生した場合の衛生管理の取組、感染者を拡大させないための非接触による業務システムの構築の取組に寄与した。	ふるさと振興部
障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生後も必要障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等に対して支援を行うもの。	15,082	5,028		利用者又は職員にコロナ感染者が発生した障害福祉サービス施設・事業所における施設等の消毒費用、事業継続の増資資金支給等の経費に対する補助	障害福祉サービス施設・事業所におけるサービス提供体制の維持に繋がった。	保健福祉部
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を図りながら業務を継続するために必要な経費を補助するもの。	1,605	803		児童養護施設等5施設に対し、感染防止対策のための衛生用品購入費用を補助。補助額1,605千円	事業実施により児童養護施設等内の衛生管理及び児童の安全な養育の継続等に寄与した。	保健福祉部
母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦がかかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に分娩前PCR検査を受けるための費用を支援する。	873	437		分娩取扱医療機関15機関と委託契約を締結し、97件の検査を実施	新型コロナウイルス感染症の流行下における分娩前の感染検査を通じて、妊娠婦への寄り添った支援ができた。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	保護施設において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合等、感染拡大の防止のための消毒の実施に必要な費用について計上するもの。	208	52		施設内でコロナ感染者が発生した1施設に対し、施設内の消毒費用等に係る経費208千円を補助	事業実施により、施設内のクラスター発生防止及びサービス提供体制の維持につながった。	保健福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	・コロナ禍での不安やストレスから県民が自覚しにくいことのないよう、市町村が行う「対面相談事業」「電話・SNS相談事業」に対する助成補助を実施する。 ・県本庁において研修及びSNS広告、民間団体への補助と県精神保健福祉センターにおいてこの相談電話の受付体制の強化、市町村への技術支援の強化を実施する。	12,810	2,406		・ 3市町村に対し、対面相談事業及び電話相談事業実施に係る経費を補助 ・ 民間団体6団体に対し、電話相談事業実施に係る経費を補助 ・ SNS上に相談窓口等への誘引を図るための広告を掲載(10か月間) ・ 職域を対象としたゲートキーパー研修を2回実施	市町村や民間団体の相談支援体制を強化できたほか、若年層や障害者世代等の対象に応じた対策を推進することにより、自殺予防につながった。	保健福祉部
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化する必要があることから、学校教育活動等を実施するための物的体制等を強化するもの。	148	74		・ 県立中学校1校において換気用サーキュレーター等を整備	校内の換気による感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化する必要があることから、学校教育活動等を実施するための物的体制等を強化するもの。	49,865	24,933		・ 全日制高等学校62校において換気用サーキュレーター等を整備 ・ 感染者が発生した学校において、消毒用アルコール等の感染症対策用品を整備	校内の換気による感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化する必要があることから、学校教育活動等を実施するための物的体制等を強化するもの。	694	347		・ 定時制高等学校3校(分校等含む)において換気用サーキュレーター等を整備 ・ 感染者が発生した学校において、消毒用アルコール等の感染症対策用品を整備	校内の換気による感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のリスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化する必要があることから、学校教育活動等を実施するための物的体制等を強化するもの。	13,122	6,561		・ 特別支援学校15校(分校等含む)において換気用サーキュレーター等を整備 ・ 感染者が発生した学校において、消毒用アルコール等の感染症対策用品を整備	校内の換気による感染症対策が実施され、学校教育活動の円滑な運営が図られた。	教育委員会
学校保健特別対策事業費補助金	特別支援学校のスクールバスについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、1台あたりの乗車率を低下させるもの。	41,920	20,960		・ 県立特別支援学校6校において、スクールバス乗車人数の少人数化による感染リスクの低減を図るため、バスを増便	乗車人数の少人数化が行われ、クラスター等の発生防止が図られた。	教育委員会

II 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 安全・安心を確保した社会経済活動の再開						
該当なし						
2 ワクチン・治療薬等の国内開発						
該当なし						
3 感染症の収束に向けた国際協力等						
該当なし						

Ⅲ 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 科学技術立国の実現						
該当なし						
2 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						
該当なし						
3 経済安全保障						
該当なし						
4 公的部門における分配機能の強化等						
該当なし						

IV コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額			
1 原油価格高騰対策						
LPガス価格高騰対策費	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている一般生活者や中小企業者のLPガス料金の負担軽減のため、LPガスの料金を値引きする小売事業者及びLPガスを使用する中小企業者に対し支援金を交付	992,243	992,243	・LPガス利用契約件数351,090件に対し、ガス使用量にに応じた区分に基づき1契約当たり最大6,000円の値引きを実施したLPガス小売事業者374業者へ、値引き原資及び値引き事務の実施に係る支援金を支給 また、工業用としてLPガスを使用し、貯蔵施設(3トン以上)を有する中小企業者6者に、1mあたり31円の支援金を支給	LPガス料金の値引きを実施したLPガス小売事業者へ値引き原資及び値引き事務の実施に係る支援金を支給して、LPガスを使用する一般生活者や中小企業者の料金負担を軽減した。また、工業用でLPガスを使用する大の中小企業者に対し支援金を支給して、料金負担を軽減した。	復興防災部
いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金	新型コロナウイルス感染症の長期化により旅客運輸収入が減少したIGRの利用促進事業を展開するための経費として、いわて銀河鉄道利用促進協議会へ負担金を支出しようとするもの。	10,000	6,250	企画列車や企画切符達成への補助、メディアを活用したPR事業への補助 企画列車: 5件 2,238千円 企画切符: 4件 5,102千円 PR事業: 4件 2,279千円	新規の事業やテレビ等を活用した広報により、利用促進につながり、輸送人員の確保につながった。	ふるさと振興部
いわて花巻空港利用促進事業【コロナ分】	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ国内線の航空需要回復に向け、航空路線の充実及び利便性向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進活動に取り組むもの。	4,007	4,007	旅行商品達成支援(花巻着)の実施: 2,910席(29商品)	空路を利用した旅行商品の達成を前倒しして行い、商品達成を促進することで、航空需要の回復の一助となった。	ふるさと振興部
バス事業者運行支援緊急対策交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により輸送人員が大幅に減少しているとともに、燃料費高騰の影響を受けている路線バス事業者に対して、安全・安定した運行水準の維持を支援するための運行支援交付金を交付するもの。	277,200	277,200	事業者別の対象車両数及び交付額 岩手県交通: 上半期359台、下半期354台 岩手県北自動車: 上半期164台、下半期164台 ジェイアールバス東北: 上半期31台、下半期28台	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰に伴い経営が悪化しているが、交付金の交付により安全かつ安定した運行の維持・確保につながった。	ふるさと振興部
タクシー事業者運行支援緊急対策交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているとともに、燃料費高騰の影響を受けているタクシー事業者に対して、安全・安定した運行水準の維持を支援するための運行支援交付金を交付するもの。	95,660	95,660	コロナ禍における原油価格高騰に直面するタクシー事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和する運行支援金を交付(6,050台)	交通事業者の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保の一助となった。	ふるさと振興部
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金(物価高騰対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等への対応として、岩手県立大学の運営に係るガス、燃料費、電気料等の経費	50,261	50,261	岩手県立大学の運営費補助(ガス、燃料費、電気料等の物価高騰対応分)	物価高騰に対する支援により、公立大学の経営安定化の一助となった。	ふるさと振興部
私立学校運営費補助(価格高騰対応)	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受ける私立学校に対し、価格上昇によるかぶり増し経費の一部を支援することで、私立学校の健全性の維持及び児童生徒等の修学上の負担軽減を図るもの。	16,851	16,851	私立学校(35校)への運営費補助(ガス、燃料費、電気料等の物価高騰対応分)	物価高騰に対する支援により、私立学校の経営安定化の一助となった。	ふるさと振興部
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(社会福祉総務)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している民間福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	1,020	1,020	介護施設への支援金交付: 2施設	事業実施により、介護施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(障がい福祉)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している障がい福祉サービス事業所等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	74,214	74,214	障害福祉サービス事業所等への支援金交付: 1,175事業所	事業実施により、障害福祉サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(老人福祉)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している介護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	258,016	258,016	介護サービス事業所等への支援金交付: 2,044事業所	事業実施により、介護サービス事業所等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
社会福祉施設等物価高騰対策支援費(児童福祉総務)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している児童養護施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	2,160	2,160	児童養護施設等への支援金交付: 10施設	事業実施により、児童養護施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
医療施設等物価高騰対策支援費(医療)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している医療機関等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	278,857	278,857	医療施設等への支援金交付: 1,464施設	事業実施により、医療施設等の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
看護職員確保対策費(看護師等養成所)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している民間看護師等養成所の負担を軽減するため、かき増し分を補助するもの。	1,234	1,234	民間立看護師等養成所6施設に光熱費の価格高騰分を補助	事業実施により民間立看護師等養成所の安定運営に寄与した。	保健福祉部
医療施設等物価高騰対策支援費(業務)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰により、光熱費が高騰している民間福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を交付するもの。	7,920	7,920	保険薬局への支援金交付: 528施設	事業実施により、保険薬局の運営に関する燃料価格高騰の影響を緩和することができた。	保健福祉部
飲食店・商店街利用促進費補助	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている岩手県内の飲食店及び商店街の利用を促進し売上を回復するため、民間事業者等が行う飲食店・商店街等の利用を促進する事業に対して事業費を補助するもの。	25,073	25,073	民間事業者等34団体に事業経費を補助: 25,073千円	補助金の実施により、コロナ禍で冷え込んだ飲食店や商店街の利用喚起に効果があった。	農工商観光部
運輸事業者運行支援緊急対策費	コロナ禍における物価高騰や荷動きの減少により営業収益が減少している貨物自動車運送事業者の事業継続を支援し、安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保を図るため、燃料購入費の一部を支給する。	265,619	265,619	貨物自動車運送事業者に対し、燃料購入費を補助 1台あたり23,000円 支給実績: 739社、11,437台	物価高騰及び原油価格高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者に対し支援を行うことにより、安全かつ安定した貨物輸送の維持・確保につながった。	農工商観光部
特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業	原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による地域経済の減速により、中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない県内で特別高圧電力を契約している施設等に導入して電気料金を負担している中小企業者等に対し、電気料金の一部を支援するもの。	51,214	51,214	県内の事業者等で特別高圧電力を使用し、その費用を負担している中小企業者に対して、電気使用料の一部を補助 1kWh当たり令和5年4月～8月分3.5円、9月分1.8円 交付実績: 59事業者、49,577,000円	国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない県内で特別高圧電力を契約している施設等に導入して電気料金を負担している中小企業者等の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に悩む中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	農工商観光部
貸切バス事業者運行支援緊急対策交付金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及び原油高騰により収益が悪化した貸切バス事業者に対し、事業支援金を支給するもの。	47,120	47,120	貸切バス事業者に対して、燃料費高騰の影響を緩和し、旅客輸送の安全・安定した運行の維持を支援するため、バス1台につき4万円の交付金を交付 交付期間 第3弾: 令和5年6月15日～令和5年7月31日 交付実績75件 第4弾: 令和6年1月4日～令和6年2月29日 交付実績62件	事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と燃料費高騰の影響を受けている貸切バス事業者の事業継続をより直接的に支援し、コロナ後の観光需要回復の促進につながった。	農工商観光部
水産養殖物価高騰緊急対策費補助	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、県内の漁業協同組合が購入する放流用稚苗(ウニ、ナマコ)の価格上昇分に対して支援するもの。	8,303	8,303	県内16漁業協同組合を対象に、放流用稚苗(ウニ、ナマコ)の価格の上昇分に対し支援。	物価高騰の影響を受ける漁協に対し支援を行うことで、稚苗供給体制が維持され、持続的な資源増産に寄与することができた。	農林水産部
学校給食物価高騰対策等支援費(県立中学校)	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R44月から給食費の値上げを実施するとともに、国の交付金を活用し、保護者の負担軽減を図るもの。	88	88	県立中学校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、学校給食用牛乳費用の助成	県が物価高騰への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費(定時制高等学校)	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R44月から給食費の値上げを実施するとともに、国の交付金を活用し、保護者の負担軽減を図るもの。	18	18	県立定時制高校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、夜間給食給食費物価高騰の助成	県が物価高騰への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費(特別支援学校)	コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R44月から給食費の値上げを実施するとともに、国の交付金を活用し、保護者の負担軽減を図るもの。	4,067	866	県立特別支援学校11校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、給食食材購入費用の助成	県が物価高騰への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
三陸鉄道運行支援交付金	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や燃料費高騰により、不安定な経営状況が続くことが見込まれる三陸鉄道事業者に対し、安全・安定した運行水準	180,000	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少により、厳しい経営状況である三陸鉄道に対して、安全・安定した運行水準の維持を支援するため、運行支援金を交付するための経費 運行維持に係る支援金 180,000千円	交通事業者等の安定した運行の維持への支援を行うことにより、地域の足の維持・確保に向けた一助となった。	ふるさと振興部
スポーツ施設管理運営費(価格高騰対応分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が見込まれるスポーツ施設の指定管理料(光熱費)を増額することで、利用者の経済的な負担軽減を図るとともに、安定的な施設運営により利便性の確保を図るもの。	33,241	33,241	原油価格・物価高騰の影響を受けた県営スポーツ施設(8施設)指定管理料に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せした	事業実施により、安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
いわて県民情報交流センター管理運営費(価格高騰対応)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格高騰に対応。	50,485	50,485	いわて県民情報交流センターの指定管理料のうち光熱費を増額した	指定管理料の増額により安定的な管理運営を行うことができた。	環境生活部
岩手産業文化センター管理運営費(指定管理料)(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格高騰に伴う光熱費等の上昇経費について指定管理料を増額することで、利用者の経済的な負担軽減を図るとともに、安定的な施設運営により利便性の確保を図るもの。	6,548	6,548	指定管理料に対し、原油価格・物価高騰への対応として指定管理料を補助: 6,548千円	補助金の実施により、原油価格・物価高騰下においても、安定的な施設運営により利用者の利便性を確保できた。	農工商観光部
海外輸出力強化事業費	アフターコロナにおける水産加工品の輸出再開等を促す、副知事をはじめ、過去に大連及び上海での実証に携わった経験のあるバイレベル人材の訪中により、中国における県産品の販路開拓を図る。	4,077	4,077	副知事等が大連市、上海市及び瀋陽市を訪問し、地方政府幹部との会談や交流会を通じて、A・L・P・S処理水排出の影響を直接訴求する。直接訴求など、購入者の継続を働きかけるとともに、コロナ禍で途切れつつあった大連市等におけるネットワークの再構築を図った。	事業実施により、中国地方政府及び大連市・上海市のパートナー企業とのネットワークが再構築され、県産品の中国における販路拡大につながった。	農工商観光部
いわてインバウンド新時代戦略事業費(岩手県空港利用促進協議会)※コロナ分	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだインバウンド誘客及び県内宿泊を促進し、本県の経済の活性化を図るため、いわて花巻空港の台北線に係る旅行会社への助成を令和6年3月末まで実施するための経費	17,542	17,542	国際定期便に係る旅行会社への宿泊助成支援を実施 旅天下聯合国際旅行社(4-6月) 1,252 1,648 旅天下聯合国際旅行社(7-9月) 3,409 4,733 旅天下聯合国際旅行社(10-12月) 2,938 5,385 旅天下聯合国際旅行社(1-3月) 2,515 4,181 計 10,114 15,947	事業実施により、台湾市場を重点回復市場として、いわて花巻空港の国際定期便によるインバウンド誘客及び県内宿泊の促進に効果があった。	農工商観光部

事業名	事業概要	総事業費 (千円)	交付金の 主な使途/実績		効果	担当部署
			交付金額			
教育旅行受入宿泊施設支援緊急対策事業費	教育旅行の受入をしている宿泊施設について、コロナ禍における物価高騰に係る経費増加分を支援する。 また、円滑な支援を行うため、事業の広報及び事業者向け相談窓口の設置を業務委託する。	112,209	112,209	原簿価格・物価の高騰による価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担を軽減するため、教育旅行の受入をしている県内の宿泊施設に対して、支援金を支給。 ・令和5年4月1日(土)～5年8月31日(木)宿泊分まで ・令和5年9月1日(金)～11月30日(木)宿泊分まで ・令和5年12月1日(金)～3月10日(日)宿泊分まで ・令和5年12月1日(金)～3月10日(日)宿泊分まで 交付決定及び支援金確定:61件、70,160千円 交付決定:44件、28,338千円 支援金確定:44件、26,604千円 交付決定:10件、9,536千円 支援金確定:10件、7,892千円	事業実施により、県内の宿泊施設における原簿価格・物価の高騰による価格転嫁が困難な教育旅行の受け入れに伴う負担の軽減に効果があった。	農工労働観部
中小企業等事業継続緊急支援金支給事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰及び円安等による仕入額の増加等による影響を大きく受ける中小企業等に対して、安定的な事業継続に資するよう、1事業者当たり最大15万円の支援金を支給する。 また、円滑な支援を行うため、事業の広報及び事業者向け相談窓口の設置を業務	1,173,633	1,173,633	物価高騰等の影響により売り上げ減少等の影響があった事業者へ支援金を支給 法人:150,000円 個人:75,000円 支給実績:10,204事業者 1,102,050,000円	物価高騰等の影響があった事業者の負担軽減につながった。	農工労働観部
港湾管理費(リアスハーバー-宮古)	コロナ禍において、電気料金の上昇等に伴うリアスハーバー宮古の管理運営費の増に起因する指定管理者の負担の緩和により、県民の屋外における海洋レクリエーションその他の諸活動をしやすい環境の整備を図るもの。	84	84	指定管理委託料の電気料高騰相当分の増額	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少や原油価格・物価高騰に伴い、指定管理者の経営に悪影響を及ぼしていたが、委託料の増額により一定程度の安定化につながった。	農土整備部
広域公園等管理費(広域公園等管理)	コロナ禍において、電気料金の上昇等に伴う県立都市公園管理運営費の増に起因する指定管理者の負担の緩和により、県民のレクリエーションその他の諸活動をしやすい環境の整備を図るもの。	1,864	1,864	御所湖広域公園、花巻広域公園、内丸緑地の3都市公園を指定管理委託料の電気料高騰相当分の引上げ影響額相当を指定管理料に上乗せした。	電気料金の増額により都市公園の管理運営に影響が生じたが、増額影響額の追加措置により、一定程度の経営の安定化につながった。	農土整備部
青少年の家管理運営費(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格高騰により影響が見込まれる青少年の家の光熱水費及び燃料費に要する経費	7,730	7,730	県立青少年の家3施設における、コロナ禍における原油価格高騰に伴う光熱費に係る助成	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会
博物館管理運営費(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格高騰により影響が見込まれる博物館の光熱水費及び燃料費に要する経費	6,353	6,353	県立博物館における、コロナ禍における原油価格高騰に伴う光熱費・燃料費に係る助成	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会
美術館管理運営費(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格高騰により影響が見込まれる美術館の光熱水費及び燃料費に要する経費	11,810	11,810	県立美術館における、コロナ禍における原油価格高騰に伴う光熱費に係る助成	県が助成を行ったことにより、施設の円滑な運営が図られた。	教育委員会
県民会館管理運営費(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が見込まれる県民会館の指定管理料(光熱費)を増額することで、利用者の経済的な負担軽減を図るとともに、安定的な施設運営により利便性の確保を図るもの。	21,819	21,819	原油価格・物価高騰の影響を受けた県民会館指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せした	事業実施により、安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
公会堂管理運営費(価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響が見込まれる公会堂の指定管理料(光熱費)を増額することで、利用者の経済的な負担軽減を図るとともに、安定的な施設運営により利便性の確保を図るもの。	888	888	原油価格・物価高騰の影響を受けた公会堂指定管理者に対し、光熱費の価格高騰分を指定管理料に上乗せした	事業実施により、安定的な施設運営が行えた。	文化スポーツ部
生活困窮者原油価格・物価高騰等特別対策費補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に対し、冬季期間における生活困窮者の経済的負担軽減を図るため、市町村が、光熱費及び防寒用品等に係る費用を助成する場合に要する経費を補助しようとするもの。	355,306	355,306	33市町村に対し原油価格・物価高騰等対策事業に要する経費の一部を補助 助成世帯数:101,537世帯	事業実施により、冬季期間における生活困窮世帯の経済的負担による経済的負担を緩和することができた。	保健福祉部
福祉の里センター管理運営費(福祉の里センター指定管理料(価格高騰対応))	コロナ禍における原油価格高騰の影響が見込まれる福祉の里センターの光熱費及び燃料費に要する経費	122	122	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分122千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
ふれあいランド岩手管理運営費(ふれあいランド岩手管理運営費(原油価格高騰対応))	コロナ禍における原油価格高騰の影響が見込まれるふれあいランド岩手の光熱費及び燃料費に要する経費	21,996	21,996	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分21,996千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
療育センター管理運営費(原油価格高騰対応)	コロナ禍における原油価格高騰の影響が見込まれる療育センターの光熱費及び食料費に要する経費	853	853	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分853千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
いわてリハビリテーションセンター管理運営費(いわてリハビリテーションセンター指定管理料(原油価格高騰対応))	コロナ禍における原油価格高騰の影響が見込まれるいわてリハビリテーションセンターの光熱費及び食料費に要する経費	2,726	2,726	指定管理者に対し光熱費の価格高騰分2,726千円を指定管理料に上乗せ	事業実施により指定管理施設の安定運営に寄与した。	保健福祉部
県立病院等事業会計負担金(県立病院等事業会計負担金(新型コロナウイルス対応(物価高騰分)))(重点点交付金)	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院における、地方公営企業法第17条の2に規定された経費(給食、精神、救急等不採算部門の運営費及び共済組合の追加費用)について負担するもの。具体的には、コロナ禍における原油価格高騰に伴う経費について支援するもの。	540,473	540,473	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
公立学校光熱費及び燃料費	コロナ禍における原油価格高騰に伴う公立学校における光熱費及び燃料費の高騰相当分経費を充当し、安定的な施設運営を図るもの。	135,425	135,425	県立学校19校における、コロナ禍における原油価格高騰に伴う光熱水費に係る助成	県が助成を行ったことにより、学校の円滑な運営が図られた。	教育委員会
県立病院等事業会計負担金(県立病院等事業会計負担金(新型コロナウイルス対応(物価高騰分)))(重点点交付金)	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院における、地方公営企業法第17条の2に規定された経費(給食、精神、救急等不採算部門の運営費及び共済組合の追加費用)について負担するもの。具体的には、コロナ禍における原油価格高騰に伴う経費について支援するもの。	1,226,577	1,226,577	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	新型コロナウイルス感染症への対応を行う県立病院に対し、地方公営企業法第17条の2に規定された経費について負担することにより、感染拡大防止及び県立病院事業の安定経営に寄与した。	保健福祉部
2 エネルギー・原材料・食料等安定供給対策						
日本の美味しのお米の国づくり推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による県産米の需要の減少及び出荷遅延の解消を促進するため、販売促進と消費拡大の取組を推進し、需要回復を図る。	19,842	19,842	県産米の販売促進、消費拡大を目的としたキャンペーンの取組及びPR資料の制作。	販促キャンペーン等の実施により、消費者の購買意欲を向上させ、県産米の消費拡大、需要回復につながった。	農林水産部
配合飼料価格安定緊急対策費補助(上期分)	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助しようとするもの。	1,334,604	1,334,604	畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
酪農経営支援緊急対策費補助	コロナ禍における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金(R5.41時点の経営中1頭あたり10千円)を交付しようとするもの。	215,213	215,213	地方公営企業法第17条の2の規定に基づき、不採算地区の県立病院等の運営に要する経費を負担	粗飼料購入価格の上昇による酪農経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策費補助	農業者が構成となる土地改良区における農業水利施設について、コロナ禍における電気料金高騰に対し支援するもの。	35,964	35,964	農業水利施設の電気料金高騰に対し支援	農業水利施設を管理する土地改良区の電気料金負担が軽減し、農業用水の過水維持が図られた。	農林水産部
配合飼料価格安定緊急対策費補助(R5経済対策)(下期分)(重点点交付金)	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助しようとするもの。	132,149	132,149	畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
配合飼料価格安定緊急対策費補助(R5経済対策)(下期分)	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助しようとするもの。	88,640	88,640	畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
3 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等						
いわての食料戦略的海外輸出展開事業費	新型コロナウイルス感染症の影響においても、農林水産物の輸出拡大を図るため、有望市場(シンガポール)における知事トプフォーラムを実施するもの。	12,000	12,000	農林水産物の輸出拡大を図るため、シンガポールの現地事業者、在外公館等と連携し、フェア、レセプション等の開催によるトプフォーラムを実施。	フェア、レセプション等の開催により、農産物輸出の認知度が向上し、シンガポールでの取引・輸出の増につながった。	農林水産部
中小企業等賃上げ環境整備支援事業費補助	コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰等の経済的環境の変化に即応して中小企業等が行う経営革新を支援することにより、生産性の向上を図るとともに、取引先との取引における適切かつ円滑な価格転嫁に向けた取組を促すことにより経営の安定化を図り、もって、賃上げの持続的な実現に向け県内中小企業を支援する。	74,868	74,868	中小企業、小規模事業者51者に対し、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げ及び生産性向上に向けた設備投資、人材育成及び販路開拓に要する経費の一部を補助:74,868千円	補助事業実施により、経営革新計画の策定や「パートナーシップ構築宣言」の実施に取り組み事業者が増加し、持続的な賃上げや適切な価格転嫁の実現に向けた取組の促進に効果があった。	農工労働観部
4 コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援						
出産・子育て応援事業費補助	コロナ禍において物価高騰等に直面する妊産婦等を支援するため、市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対して補助する。	48,266	48,266	33市町村に対し、物価高騰に対する妊産婦支援として事業費の一部48,266千円を補助	事業実施により、物価高騰等に直面する妊産婦等の支援に寄与した。	保健福祉部
地域女性活躍推進交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による孤独・孤立で不安を抱える女性を支援するため、相談体制の整備、居場所づくり、女性用品の提供を実施するもの。	13,090	3,545	いわて女性のスペース・ミモザを設置し、1,827件の相談を受けた。 ・市町村、県内大学、高等学校等に対し女性用品4,970人分を配布した。	相談対応や居場所(サロン等)の提供等によりコロナ禍で不安や孤独を抱える女性に寄り添った支援を行うことができた。	環境生活部
5 グリーン社会の実現						
該当なし						
6 イノベーションの促進						
該当なし						
7 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」						
該当なし						

令和5年度に物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

資料5-3

1 趣旨

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、令和5年度の実施状況を示すもの。

2 実施状況

I 物価高から国民生活を守る

<概要と成果>

特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業や学校給食物価高騰対策等支援などを実施し、物価高により困窮する世帯や事業者等への支援が図られた。

<事業数と総事業費> 7事業、562,978千円

<主な事業>

- ・特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費
(国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援)
- ・肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助
(肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援)
- ・学校給食物価高騰対策等支援費 (各学校において物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、国の交付金を活用し、保護者の給食費負担の軽減を図る)

II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

III 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

<事業数と総事業費> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

<概要と成果> 該当無し

<事業数と総事業費> 該当無し

<主な事業> 該当無し

※ 実施状況の項目については、令和5年度に内閣府が整理した柱立てと同様

【参考1】

物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況

令和6年11月22日

岩手県政策企画部政策企画課

【令和5年度実績分】（※全額繰越事業除き）

経済対策分野の項目		事業数 (件)		総事業費 (実績額、千円)	
I 物価高から国民生活を守る		7	100.0%	562,978	100.0%
	1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	7	100.0%	562,978	100.0%
	2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化	0	0.0%	0	0.0%
II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する		0	0.0%	0	0.0%
	1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援	0	0.0%	0	0.0%
	2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進	0	0.0%	0	0.0%
	3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大	0	0.0%	0	0.0%
III 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する		0	0.0%	0	0.0%
	1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大	0	0.0%	0	0.0%
	2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援	0	0.0%	0	0.0%
IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する		0	0.0%	0	0.0%
	1 デジタルによる地方の活性化	0	0.0%	0	0.0%
	2 デジタル行財政改革	0	0.0%	0	0.0%
	3 公的セクター等の改革	0	0.0%	0	0.0%
	4 DXの推進に関連するその他の取組	0	0.0%	0	0.0%
	5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用	0	0.0%	0	0.0%
	6 包摂社会の実現	0	0.0%	0	0.0%
V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する		0	0.0%	0	0.0%
	1 自然災害からの復旧・復興の加速	0	0.0%	0	0.0%
	2 防災・減災、国土強靱化の推進	0	0.0%	0	0.0%
	3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応	0	0.0%	0	0.0%
合計		7	100%	562,978	100.0%

令和5年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

I 物価高から国民生活を守る

事業名	事業概要	総事業費 (繰越分のみ) (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援						
特別高圧電力利用中小企業者電気料金支援金支給事業費	原油等の価格上昇に伴う電気料金の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による地球経済の減速により、中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に導入して電気料金を負担している中小企業者等に対して、電気料金の一部を支援するもの。	3,270	3,270	県内の事業所等で特別高圧電力を使用し、その費用を負担している中小企業者に対して、令和5年10月～令和6年3月分の電気使用料の一部を補助1kWh当たり1.8円 支給実績：3事業者、2,896,000円 事務費 374,000円	国の電気料金負担軽減策の支援を受けられない、県内で特別高圧電力を契約している施設等に導入して電気料金を負担している中小企業者等の電気使用料の一部を支援することで、電気料金高騰等に係る中小企業者の経営に及ぼす影響を緩和することができた。	商工労働観光部
肥料コスト低減技術活用環境整備事業費補助（R5経済対策）	肥料価格高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、化学肥料の使用量低減に必要な機械導入を支援するもの。	6,260	6,260	農業者5名に、化学肥料使用量の低減や、化学肥料の一部を畜産由来有機質肥料等に代替して栽培する場合に必要な機械購入費用を補助。	肥料価格高騰による農業経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
配合飼料価格安定緊急対策費補助（R5経済対策）	コロナ禍における物価高騰に直面する畜産経営体を支援すべく、配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料購入費の価格上昇分に対して、補助しようとするもの。	483,685	483,685	畜産経営体を対象に、配合飼料価格の上昇分に対し支援。	配合飼料価格高騰による畜産経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
酪農経営支援緊急対策費補助（R5経済対策）	コロナ禍における粗飼料価格の高騰による影響を受ける酪農経営体の支援のため補てん金（R5.10.1時点の経営牛1頭あたり10千円）を交付しようとするもの。	65,757	65,757	飼料自給率向上等の生産コスト削減に継続して取り組む酪農経営体を対象に粗飼料購入価格の上昇に対し支援。	粗飼料購入価格の上昇による酪農経営体の影響を緩和することができた。	農林水産部
学校給食物価高騰対策等支援費（経済対策）（県立中学校）	物価高騰に伴う学校給食用牛乳の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R5.10月からR6.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。 ②R4.4月とR5.10月の学校給食用牛乳単価差額に本数を乗じた分の給食費（教職員は除く）	76	76	・県立中学校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、学校給食用牛乳費用の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費（経済対策）（定時制高等学校）	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、R5.10月からR6.3月までにおける生徒の給食費負担の軽減を図るもの。	15	15	・県立定時制高校1校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため夜間給食給食費物価高騰分の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
学校給食物価高騰対策等支援費（経済対策）（特別支援学校）	物価高騰に伴う学校給食食材等の価格の上昇に対応した学校給食等を実施するため、国の交付金を活用し、R5.10月からR6.3月までにおける保護者の給食費負担の軽減を図るもの。	3,915	3,915	・県立特別支援学校11校における、コロナ禍における物価高騰に対応するため、給食食材購入費用の助成。	県が物価高騰分への助成を行ったことで、保護者負担の軽減が図られた。	教育委員会
2 エネルギーコスト上昇に対する経済社会の耐性の強化						
該当なし						

II 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部署
			交付金額			
1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援						
該当なし						
2 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進						
該当なし						
3 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大						
該当なし						

Ⅲ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大						
該当なし						
2 イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援						
該当なし						

IV 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 デジタルによる地方の活性化						
該当なし						
2 デジタル行財政改革						
該当なし						
3 公的セクター等の改革						
該当なし						
4 DXの推進に関連するその他の取組						
該当なし						
5 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用						
該当なし						
6 包摂社会の実現						
該当なし						

V 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

事業名	事業概要	総事業費 (千円)		交付金の 主な使途/実績	効果	担当部局
			交付金額			
1 自然災害からの復旧・復興の加速						
該当なし						
2 防災・減災、国土強靱化の推進						
該当なし						
3 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応						
該当なし						